Vol.145

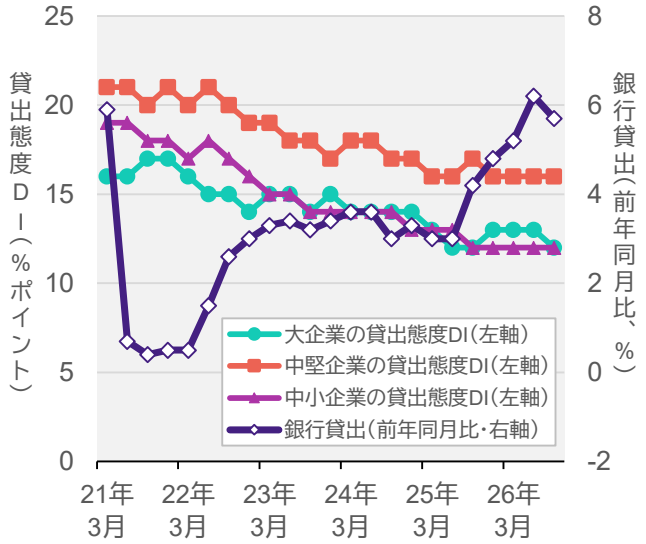
「金利のある世界」における銀行の収益環境

2026年9月に日銀は、政策金利（無担保コール翌日物金利の誘導目標）を1.25%程度に引き上げました。また10月に入ってからも、植田日銀総裁は会見などで、経済・物価・金融情勢に応じて政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していく方針を繰り返し示しています。足元の金融政策は、当面、国内金利にとって上昇圧力になるとみられます。

こうした中、銀行の貸出金利は上昇しているものの、貸出は高い伸びを維持しており、9月の貸出平均残高は前年同月比で5.7%増と近年では高水準といえる状況です。また、日銀短観における金融機関の貸出態度DIは、引き続きプラスを維持しており、足元でも緩和的な状況が続いていることがうかがえます。貸出金利の上昇や貸出残高の増加は、銀行収益を押し上げる要因となります。
ただし、中東情勢などを巡る不確実性が残る中、金利が大幅または急速に上昇した場合には、企業や家計の負担増などを通じて景気を下押しする可能性があります。企業の返済能力の低下や借入需要の減少などにつながれば、銀行収益にも影響するため、今後の金利上昇のペースなどには注意が必要です。

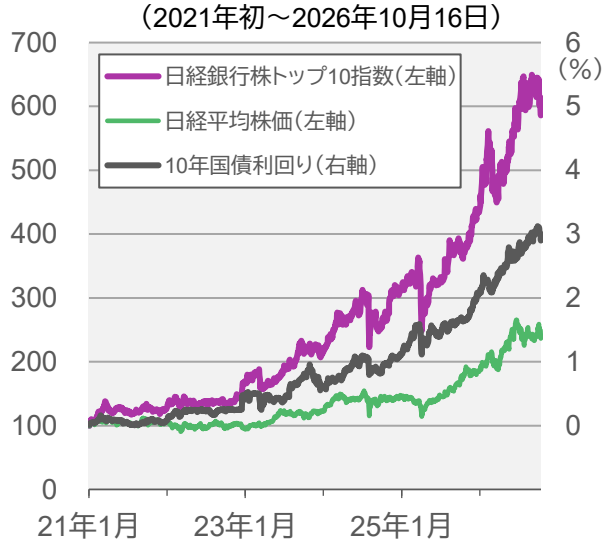
2024年3月のマイナス金利政策の解除後、日銀は経済・物価への影響を見極めながら段階的に利上げを進めてきました。今後もこうした方針のもとで金融政策の正常化が進めば、金利環境が銀行株にとって追い風となると考えられます。こうした環境を踏まえ、日本の銀行株への投資手段のひとつとして、日経銀行株トップ10指数への連動をめざすETF（上場投資信託）の活用を検討してみてはいかがでしょうか。

金融機関の貸出態度と銀行貸出の推移
（2021年3月～2026年9月、四半期ベース）



（日銀短観をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成）
※貸出態度DIは、数値が高いほど企業からみた金融機関の貸出態度が緩和的であることを示す。
※銀行貸出は、銀行計の貸出平均残高（前年同月比）を使用。

株価指数と金利の推移
（2021年初～2026年10月16日）



（信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成）
※各株価指数は、グラフ起点を100として指数化。
※日経平均株価は、当ETFの対象指数ではありません。

「日経銀行株トップ10指数」への連動を目的としたETF銘柄：上場インデックスファンド日経銀行株トップ10

ETF〔愛称〕（銘柄コード）	対象指数	売買単価（2026年10月16日終値）	上場市場	売買単位	最低投資金額（概算）*
上場日経銀行株トップ10（540A）	日経銀行株トップ10指数	1,952円	東京証券取引所	1口	1,952円

＊最低投資金額（概算）は、2026年10月16日終値×最低売買単位。手数料などの費用は含みません。
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、投資者の皆様に「上場インデックスファンドおよび上場Tracers」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ご留意事項①

■リスク情報

投資信託は、投資元金が保証されているものではなく、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、市場取引価格または基準価額は変動します。したがって、投資元金を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。金融商品取引所に上場され公に取引されますが、市場取引価格は、基準価額と変動要因が異なるため、値動きが一致しない場合があります。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜取得・換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	販売会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。
換金手数料	販売会社は、受益者が解約請求、交換を行なうとき、および受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	上限0.6%

＜取引所における売買時にご負担いただく費用＞

売買手数料	取扱会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

信託報酬（年率）	上限0.77825%（税抜0.7075%）
その他費用	組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、監査費用、立替金の利息、受益権の上場に係る費用、標章の使用料および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55（税抜0.5）以内（有価証券届出書提出日現在、税抜0.5）を乗じて得た額）など ※その他費用については、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

《ご注意》

- 手数料等につきましては、アモーヴァ・アセットマネジメントが運用するETFのうち、徴収するそれぞれの手数料等における最高の料率を記載しております。（当資料作成日現在）
- 上記のリスク情報や手数料等の概要は、一般的な投資信託を想定しており、投資信託毎に異なります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）などをご覧ください。

（次ページへ続きます）

（前ページより続きます）

ご留意事項②

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様に「上場インデックスファンドおよび上場Tracers」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当該ファンドをお申込みの際には、契約締結前交付書面などを十分にお読みください。

「日経銀行株トップ10指数」

「日経銀行株トップ10指数」（以下「日経銀行株トップ10」という。）は、株式会社日本経済新聞社（以下「日本経済新聞社」という。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日本経済新聞社は日経銀行株トップ10自体及び日経銀行株トップ10を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。日経銀行株トップ10を対象とする「上場インデックスファンド日経銀行株トップ10」は、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、その運用及び「上場インデックスファンド日経銀行株トップ10」の取引に関して、日本経済新聞社は一切の義務ないし責任を負いません。日本経済新聞社は、日経銀行株トップ10を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。日本経済新聞社は、日経銀行株トップ10の構成銘柄、計算方法、その他日経銀行株トップ10の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

「上記指数以外に当資料で使用した指数」

指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

設定・運用は
アモーヴァ・アセットマネジメント
2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会